

在宅介護の実態とそれにもなう介護サービスについての研究
—介護者の負担を軽減させる介護を目指して—

2002年 卒業研究要旨

栗原 由加里

超高齢社会へ進みつつある日本にとって、高齢者の介護問題は避けては通れない問題となっている。そこで、介護問題を家族だけではなく社会全体の問題として解決を図るために、2000年4月から介護保険制度が開始された。しかし、介護サービスが十分に整備されていない現状では、「介護の社会化」をうたう介護保険をもってしても、過酷な介護環境や介護を担う家族の境遇は改善されたとはいえない。いまだ介護は家族による「無償の労働」であるとされる風潮が強い。この論文では、そうした「家族介護」から脱却できない介護実情を分析し、家族の介護負担を軽減させるためにはどうすればよいかを考察した。

第1章では、介護問題が発生するようになった原因を、現在に至るまでの高齢者や家族形態の変化、そして女性をめぐる変化に着目し考察した。その結果、高齢者が長寿化したこと、伝統的な三世帯世帯よりも、核家族世帯や単身者世帯の家族形態の割合が増えたこと、女性の有職率が高くなり、社会進出が進んだことなど、高齢者をとりまく環境の変化に伴って、介護問題は家族だけでは解決できなくなったことが明らかになった。

第2章では、介護保険制度開始までに至る、日本における社会保障制度の歴史を振り返り、国の介護問題に取り組む姿勢がどのように変化してきたのかをたどった。また、介護保険制度の概要と介護サービスの内容、その問題点について考察した。その結果、家族の介護を軽減し「介護の社会化」を目指して開始された介護保険制度は、介護にかかる費用を初めて社会保険で賄うという、たいへん画期的な制度であったものの、高齢者の介護保険料の負担が重いこと、利用できる介護サービス自体が圧倒的に不足していること、利用した介護サービスの1割負担に加え、不足分を自己負担しなければならないことなどの、数多くの問題点が明らかになった。そして、介護保険制度によって家族の負担が軽減されたとは、一概に言えないことがわかった。

第3章では、筆者が介護を担っている介護者を対象に行なった意識調査を、ケーススタディーとしてまとめ、介護の実情から明らかになった問題点を考察した。その結果、家族成員が少ないため、一世帯に複数の要介護者の介護が発生しうる環境にあること、介護に必要な情報が、介護者や要介護者に十分に伝わっていないこと、市役所窓口の対応や利用している介護ケアサービスの質の悪さに、多くの介護者が悩まされていること、介護が必要にもかかわらず、病気療養中のために介護保険対象外になってしまうことなど、新たな問題点が明らかになった。

筆者が行なったインタビュー調査では、比較的家族が協力して介護に取り組む場合が多く、特に積極的に介護を担う男性の姿勢が目立った。介護に不可欠なのは、介護者家族の信頼と協力であり、夫婦間や家族間の愛情が介護問題を乗り越えるひとつの力になっている、ということがインタビュー調査を通じてわかった。